

2024年4-6月期四半期別GDP速報（1次QE）公表に際しての
新藤経済財政政策担当大臣談話

2024年8月15日（木）

1. 本日公表の2024年4-6月期GDP速報値では、実質成長率は前期比プラス0.8%と、2四半期ぶりのプラスとなった。また、名目成長率も前期比プラス1.8%と、2四半期ぶりのプラスとなり、名目GDPの実額は年率607.9兆円と、史上初めて600兆円を超えた。

1992年度に名目GDPが500兆円を超えてから、我が国経済は、様々な困難に見舞われてきた。しかし、アベノミクスの成果の上に、岸田内閣の「新しい資本主義」の取組を進めた結果、32年の長きを経て、名目GDPが初めて600兆円を超えた。これは新しい経済ステージの実現に向けた一里塚である。

実質成長率の内訳を見ると、

- ① 個人消費は、一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う出荷停止の影響から新車販売が持ち直し、耐久財を中心に、前期比プラス1.0%と、5四半期ぶりのプラスとなった。
- ② 設備投資も、輸送用機械やソフトウェアが増加し、前期比プラス0.9%と、2四半期ぶりのプラスとなった。

2. 雇用・所得環境をみると、33年ぶりの高水準となった春季労使交渉の賃上げが実際の賃金支払いに徐々に反映されていることに加え、夏のボーナスが堅調であったことから、実質雇用者報酬が前年同期比で11四半期ぶりにプラスに転じた。

先行きについても、引き続き、春季労使交渉の賃上げの反映が進むことに加え、10月には最低賃金の引上げなど、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の下振れリスクや金融資本市場の変動による影響等に十分注意する必要がある。

3. 政府としては、「骨太方針2024」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。具体的には、力強い賃上げの動きを中小企業や地方経済に広げ、定着させていくとともに、企業の稼ぐ力を高めるための国内投資の拡大、労働市場改革を進め、潜在成長率の引上げを目指す。こうした取組により、成長型の新たな経済ステージへの移行を図っていく。

引き続き、経済・物価情勢や金融資本市場の動向を注視しつつ、日本銀行とも緊密に連携し、機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

（以上）